別紙様式３

ブロック名　関東甲信越地区

２．献血構造改革（平成１７年度～２１年度）の問題点及び今後の取組への課題

①若年層献血者数の増加

都道府県名	これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
茨城県	○学生主催のキャンペーン（着ぐるみやクイズ等の実施） ○地元Ｊ２サッカークラブとのキャンペーン（ファンクラブの協力と少年サッカーチームの参加）	
栃木県	○成分献血ポイント制の実施（通年） ○季節イベント：クリスマス・バレンタイン・ホワイトデー ○固定施設イベント：ネイルアート・リラクゼーション・ハンドマッサージ ○固定施設サービス：カップアイス配布 ○期間限定グッズ配布 ○シネアド、バスボディ広告の実施	
群馬県	○県内のプロスポーツチームとの連携による推進。推進ポスターへの選手起用及び献血応援試合の開催。 ○はたちの献血キャンペーンイベントへの選手派遣。 ○大学、専門学校における処遇品を学生向けに（ドーナツ）に変更した事で協力者数増加。	

埼玉県	○ 卒業献血キャンペーン（毎年度２月１日から４月３０日実施）は、期間中、年々献血者が増加している。 平成２１年度はキャンペーン期間中、初めて広報ポスターを作成し、記念品を掲載したところ献血者が増加した。 (H17:78人　H18:240人　H19:401人　H20:412人) ○高校校内献血 平成１８年度８７校だったところ、各校長に協力を呼びかけて平成１９年度には１１７校が実施した。しかし、１校当たりの献血希望者が減少し、平成１８年度９，８３２人受付と平成１９年度９，８６３人受付とほとんど変化がなかった。以降、献血受付者数が減少している。献血への興味をもたせる活動（出前講座、授業）が必要と考える。 なお、高校生献血者数については、平成１９年から全国第１位となった。	
千葉県	【血液センター】 ○小学生献血学習会については例年、定員を満たす応募があり将来的な献血への繋がりが思慮される。	【血液センター】 高校献血協力校において献血ルーム等での卒業献血依頼を行ったが、集団献血と違い個々に於ける献血に対する意識の低下が見られた。
東京都	○大学献血において、ペアやグループ献血の推奨。（学域献血での受付者数は25,000人以上） ○大学・専門学校等での実施回数増加。献血センター等の施設　見学の実施。 ○携帯メールクラブの会員案内と情報提供。	

神奈川県	【事例】 ○地元プロスポーツ球団と協力したＰＲ ・世界赤十字デーを契機とした、横浜スタジアムにおける赤十字活動ＰＲ ・ルームの移転・改修時における共同イベントの開催 ○地元マスコミとの連携 ・患者さんに出演いただいた啓発ポスターの作成（ラジオで募集） ・ＦＭ放送におけるラジオ番組の作成（毎週火曜日） ○その他 ・ 着ぐるみによる広報 【効果】 ５箇年計画の中で２０代の献血率（人口に占める献血者数の割合）が5.5%から5.7%に上昇。	
新潟県	○高等学校への献血バスの配車 （H17 年度 2 校から H21 年度 4 校へ増加） ○高等学校における献血普及講演会の実施 （H17 年度 3 校から H21 年度 9 校へ増加）	
山梨県	○ 啓発活動は行っていますが、数値による評価は行っていません。	

長野県	○配布または送付した啓発用パンフレットやポケットティッシュ、献血依頼のハガキを持参した献血者に粗品を差し上げたところ、特に若い献血者に好評だった。【血液センター】	

②安定的な集団献血の確保

都道府県名	これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
茨城県	○新規事業所等の開拓（36ヶ所　944名の協力） ○休眠状態の事業所の開拓(17ヶ所　302名の協力)	
栃木県	○祝祭日におけるショッピングモールでの献血実施 ○生命保険協会「愛のふれあい１０００人運動」の実施	○ 献血協力団体や献血場所提供者は献血を実施すること自体は協力的でも、献血者を確保する方法や手段がなく、献血者数が伸びない。新規の団体や献血場所での周知不足。
群馬県	○新規企業への訪問。 既存献血団体の実施時期等を精査し実施回数増への誘導。 ○ライオンズクラブ等の推進団体との連携強化。	
埼玉県	なし	
千葉県	【血液センター】 ○献血の実施時期、献血者の状況の精査を行い可能なかぎり実施回数の増加を図り、新規献血協力企業・団体の確保、臨時要請可能な企業等の確保により輸血用血液不足時の対応を行った。	

東京都	○既協力企業・団体の増回、掘り起こし、不足する時期に合わせた実施時期の見直し。都が協力依頼文を作成し、血液センター担当者が各企業や官公庁へ持参のうえ協力を依頼。(全 83 団体に依頼し 25 団体実施可能、30%、 それ以外は継続中) ○CSR 活動を積極的に行っている企業の確保(ホームページなどで、CSR 活動を行っている企業の情報を収集し、渉外につなげる)	
神奈川県	○献血実施企業に対する年間複数回依頼 ○ルーム周辺企業を対象としたキャンペーンの開催	
新潟県	○協力企業等に対して感謝の意を表すとともに、継続的に協力していただくことを目的として、地元新聞に協力企業名を掲載 ○「献血協力カード」を利用した団体からの協力	
山梨県	○啓発活動は行っていますが、数値による評価は行っていません。	
長野県	○献血固定施設近隣の官公庁や企業等の協力を得て、計画的・定期的に送迎を行い固定施設で献血してもらうことで、在庫が不足しがちな時期など緊急時に対応している。【血液センター】	

③複数回献血者の増加

都道府県名	これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
茨城県	○複数回献血クラブの活用（27,439 件依頼　応諾率 19.8%） ○事業所等の複数回実施（28 ヶ所　721 名の協力）	○冬季に 400mL 献血を誘導するキャンペーンを実施したが、各種の統一キャンペーンと重なり薄れてしまった。
栃木県	○期間限定グッズ引き換え券配布を年数回実施 ○メールクラブ会員への成分献血ポイント付加 ○固定施設イベント：ネイルアート・リラクゼーション・ハンドマッサージ	○講演会（健康セミナー）を実施したが献血対象者ではない方が多く参加し、献血に直接つながらなかった。
群馬県	○献血メールクラブを活用し、キャンペーンや血液不足等の情報提供を行い、複数回献血へ誘導。 ○過去１年以内の献血回数が１回の献血者に対し、献血会場案内のＤＭを毎月発送。	
埼玉県	○携帯メークラブ会員の増加により、複数回献血者が増加した。 平成２１年９月～２２年３月までの６ヶ月間を「携帯メールクラブ」新規会員募集キャンペーン期　間として実施したところ、携帯メールクラブ会員は 12,657 人から 19,149 人に増加した。複数回献血者も、それに伴い増加した。 （平成２０年度43,116人→平成２１年度46,415人）	

千葉県	【血液センター】 ○献血要請葉書を毎週発送し、成分献血は年間約86,000通発送し応諾率24.9%、全血献血は約121,000通発送して7.9%の応諾率であった。	
東京都	○複数回献血クラブ会員限定「ポイントキャンペーン」の実施 複数回献血クラブシステムの機能を活用し、平成21年9月以降、献血ごとに一定ポイントを付加する「キャンペーン」を行うことにより、会員確保並び複数回献血への誘導を行った。 今年度は「ポイント制」として継続実施を予定している。なお、詳細な検証について、併行して実施することとしている。	
神奈川県	【事例】 ○登録者への定期的依頼とネーム入りオリジナルストラップなど、特別感のあるサービスの実施。 ○平成２１年度内に、献血ルーム２箇所のリニューアルおよび１箇所の移転を実施。 【効果】 ○県内で１６台のベッドを増床したことで待ち時間が解消され、前年度比でルーム献血者数が２万２千人以上増加した。年代別にみると、５箇年計画によって２０代から６０代までの献血率がすべて上昇しているが、特に４０代は平成17年度の5.3%から平成21年度は6.7%、人数換算で約２万６千人の増加となった。	

新潟県	○献血推進協議会に対する複数回献血の要請 ○前回献血から６か月経過した献血者へのＤＭ送付 ○献血メールクラブ会員への献血要請	
山梨県	なし	
長野県	○移動採血車による献血の場合、年に１回の実施会場に対して複数回の実施を依頼することで、複数回献血者が増加した。 また、定期的に献血依頼のハガキを送付することも効果があった。【血液センター】	

別紙様式４

ブロック名　　関東甲信越地区

３．２３年度の献血推進計画への記載を要望する事項

都道府県名	２３年度献血推進計画への記載を要望する事項。（特段に希望する事項があれば記載してください。）	記載を要望する理由
栃木県	○新規協力団体・企業の確保及び休眠団体への働きかけ ○検診医師の確保	○企業の撤退及び閉鎖による献血者確保が困難である。 ○研修医制度導入により医師の確保が困難である。

別紙様式３

ブロック名　北海道・東北

２．献血構造改革（平成１７年度～２１年度）の問題点及び今後の取組への課題

①若年層献血者数の増加

都道府県名	これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
北海道	・年に1～2回、看護学校や大学への勉強会を開催し、学生への意識付けや動機付けにより、成分献血者数が増加した。	
青森県	・ファッション甲子園の写真展実施（16～29歳の献血者構成比率37.0%にアップ）	・成人式場での献血実施及びチラシ配布（時間、晴れ着等の関係）
岩手県	・平成１７年度に本県の献血マスコットキャラクター（ココロンちゃん）を制定するなどした若年層献血推進への取組。 ・民放ＦＭラジオ局とタイアップし公開録音を行い、その模様を後日オンエアーした。	

秋田県	・大学献血について、センターの職員が当日協力者を確保していたが、各大学の学生献血推進協議会の委員による事前の呼びかけを実施した結果、協力者数が増加した。 ・高校卒業時に５ポイント（200mL:1p,400mL と成分:2p）以上協力した生徒に血液センター所長感謝状を贈呈。	
山形県	・さくらんぼ献血予備隊の育成（県） 中学生（主に３年生）に、献血の仕組みや必要性について啓発を行い、早いうちから献血への理解を深めることができた。 ・学生献血協力サークルの育成（県・血液センター） 大学のサークルの協力を得て、献血者不足の情報提供及び献血希望者の募集等を行う体制を構築した。	
宮城県	・大学構内での呼び込み及び送迎（血液センター） ・宮城県赤十字血液センター主催により，小学生及びその保護者を対象にした「けんけつ KID’S サマースクール」及び，大学生等を対象にした「献血出前講座およびセミナー」を行った。	・広く若年者に啓発するためには，学校の授業で「献血」を取り上げるように促すことが重要であるが，教育現場での理解を得るのが難しい。また，教育現場における普及啓発のためのシステム構築が未整備である。
福島県	・中学生を対象とした「ジュニア献血ポスターコンクール」の開催。 ・応募状況：H21 年度：79 校(584 作品)、H20 年度：73 校(545 作品)、H19 年度：57 校(293 作品)	・10 代、20 代を献血者全体の 40%までに上昇 ※県の実績　H18 年度：27.8%、H19 年度：25.3%、H20 年度：24.7%

		＜今後の課題＞ ・将来の動機付けにもなるので、高校献血の推進は大切。 ・高校等に通いよく説明して献血への協力を求める努力が必要。 ・学生が学生に協力を呼びかけると効果が上がるので、そのような学生のリーダーを見つけることも大切。

②安定的な集団献血の確保

都道府県名	これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
北海道	・施設見学に合わせ献血協力が出来るよう学校又は各団体と調整し実施している。（看護学校等の新人研修） ・大学の各サークル（特に運動部）において、献血協力時の他に定期的な意見交換会をする等、常に献血が必要であること意識づける。	
青森県	・青森市 PTA 献血の実施（授業参観日や文化祭に献血バスを配車）	

岩手県	・企業訪問による協力事業所の開拓への取組。 岩手県遊技業協同組合青年部会の協力 岩手県アスファルト合材協会の協力	・県内一定規模以上の企業の殆どに協力依頼済みであり、今後飛躍的な協力企業の確保は困難である。献血率の向上推進等にシフトする方法が有効と思われる。 ・メーデー（5/1）献血 主催者側から参加者が多数とのことで献血バスを配車したが、デモ行進終了後ほとんどの参加者は宴会となり、献血協力者が少なかった。
秋田県	・協力企業に対し「献血サポーター」への加入を勧めている。 ・血液センターでは、協力事業所の都合のいい時間に合わせるため、場合によっては少し遅い時間まで受付時間の延長、あるいは朝早い時間にも対応している。 ・血液センター発行の情報誌に献血サポーターに加入している企業の社長からの話として、献血サポーターに加入する意義や社会貢献する内容を記事として掲載した。	
山形県	・定点献血の実施（血液センター） ・送迎体制の確保（血液センター） 献血ルーム近辺や、近隣市町役場職員の送迎で献血者を確保した。	
宮城県	・県庁内及び合同庁舎において定例献血を行い，県職員に対し献血を呼びかけた。（県庁内では定例献血を３回実施し，平成21年度は297名確保した。）	

福島県	・事業所訪問時に保健所、血液センター、市町村職員とともに地元高校生がボランティアで一日献血大使として参加、事業所を訪問して献血のお礼とパネルを作成して事業所に置いてもらった。	・昨年は、新型インフルエンザの影響により予定していた事業所からキャンセルが相次ぎ変更を余儀なくされた。
		＜今後の課題＞ ・献血サポーターの加入を促進するため、既に加入している企業の献血への考え方等を他の企業にも紹介する等の工夫が必要と思われる。

③複数回献血者の増加

都道府県名	これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
北海道	・ 血小板の需要増により 2009 年 9 月から 3 ヶ月間成分献血ｷｬﾝﾍﾟｰﾝを実施、北海道に多数ファンを持つ日ハムグッズの処遇品を回数ごとに記念品として提供、4 回目で人気グッズを差上げることで献血者増に結びついた ・（前年同月対比、血小板献血 103.9%、血漿献血 124%） ・平成 19 年から始めた「また来てね献血」カードによる促進で複数回献血に結びついている。（持参率 H19=34% H20=44% H21=48%） ・ メールクラブの登録者についても年々増加傾向にあり、特に会員への献血要請時の応諾率は約 15%と高く（封書要請約 5%）今後も引続き登録	

	募集を継続予定。(登録状況:H18 年度 652 名、H19 年度 1,127 名、H20 年度 1,489 名、H21 年度 2,942 名)	
青森県	・ 複数回献血クラブ会員限定のイベント（マッサージ等）を実施し当日入会を可能とし、その場で入会する人が増加した。	
岩手県	・ホームページでの周知や献血会場での登録の推進を行っているが、急な需要に対し、応諾率が高かった事例があった。	
宮城県	・庁内献血で複数回献血を呼びかけリピーターを確保している。葉書等での呼びかけ。	

別紙様式４

ブロック名　北海道・東北

３．２３年度の献血推進計画への記載を要望する事項

都道府県名	２３年度献血推進計画への記載を要望する事項 （特段に希望する事項があれば記載してください。）	記載を要望する理由
	特になし	